

政策シート

政策名
02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名
01 こども若者政策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策
01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,672	5,646	5,591	4,144	4,517	92,055
決算	1,320	5,118	4,709	3,396	3,821	78,712
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	50,880	51,960	53,080	53,180	51,760	58,940
年間経費(決算+A+B)	52,200	57,078	57,789	56,576	55,581	137,652

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定教育・保育施設等への指導・監査実施率 (%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・家庭教育講座の実施等によって家庭教育の大切さを認識させるとともに、子育てに対する不安感や負担感の軽減に寄与できた。 ・また、特定教育・保育施設等391施設・事業所に対する指導監査を実施した。 ・特定教育・保育施設等の指導監査結果に基づく指導事項に対する改善報告の確認を行うとともに、引き続き、教育・保育の提供等の適正かつ円滑な実施を確保していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭教育推進事業	—	—		4,679	2,999	0.2			0.1	
2	子育て情報センター管理運営事業	—	—		37,506	34,346	0.5				
3	子育て情報発信事業	—	—		24,220	21,212	0.4			0.1	
4	こども若者政策デジタル運営経費	—	—		1,493	98	0.2				
5	こども若者政策運営経費	—	—		69,754	33,400	5.6			3.6	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					137,652	92,055	6.9			3.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 000110100	事業 01	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 家庭教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家族の絆や家庭の役割、親子のふれあいについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての市民の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性		子育て世帯に対して家庭教育講座を実施している点。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	507	4,465	3,938	3,001	3,009	2,999
	決算	490	4,448	3,938	3,001	2,990	2,999
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	490	4,448	3,938	3,001	2,990	2,999
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,320	2,540	2,460	2,460	2,380	1,680
人工	正規	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
	再任用(31h)	0.5	0.2	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4			0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		4,810	6,988	6,398	5,461	5,370	4,679

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭教育講座実施箇所数(箇所)		目標	17	19	20	20	20	20
		実績	17	19	21	21	20	20
家庭教育講座参加者数(人)		目標	595	665	700	700	700	700
		実績	492	395	412	380	380	416
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	000110100	01	こども若者政策課	園田 俊士	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【家庭教育講座】

- ・市内の保育所等、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座の実施。
- ・父親対象講座の実施。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市内の保育所等、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座及び父親を対象とした講座「パパをもっと楽しむ！子育てのコツ」も計画どおりの箇所数を実施することができたが、講座の参加人数が伸び悩んでいる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

リモートワーク等、働き方改革の浸透に伴う家庭時間の増加等により、家庭教育の重要性がいっそう増している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

プロポーザル方式での業務委託を行ったことで、広範かつ専門的な知識と豊かな経験を持った受託事業者により講座内容の充実を図ることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

講座の参加者を増やすための効果的な周知を行っていく。

事業シート (事業名) 02 子育て情報センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	—	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	子育てを行う市民を支援するため、子育て関連情報の収集や提供、子育てを支援する人材の育成等を行い、子育てが安心してできるまちを実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						34,346
	決算						34,006
	国・県支出						9,020
	市債						
	その他						3,049
	一般財源						21,937
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							3,500
人工	正規						0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							37,506

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	02	こども若者政策課	園田 俊士	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【子育て情報センター管理運営事業】

- ・指定管理者 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ
- ・指定管理期間 令和6年4月～令和11年3月
- ・指定管理料 29,259千円
- ・事業内容
 - ・浜松市子育て情報センターの管理運営
 - ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)の運営
 - ・父親と母親を対象とした子育て教室の開催
 - ・育児サークル活動支援事業 等

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・子育てに対する親の不安軽減やこどもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2024(令和6)年度から、子育て支援課からこども若者政策課へ業務を移管。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001101000	事業 03	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 子育て情報発信事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	—	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	子育て家庭や子育て支援機関等に対し、子育て支援に関する施策や制度をサイトや情報誌等で利用しやすくタイムリーな情報を発信することで、安心して子育てができる環境にする。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						21,212
	決算						21,140
	国・県支出						422
	市債						
	その他						
	一般財源						20,718
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							3,080
人工	正規						0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(決算+A+B)							24,220

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はますくQ&Aの設問数		目標						380
		実績						390
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	03	こども若者政策課	園田 俊士	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市子育て情報ポータルサイト管理運営事業
子育て情報サイトの運営、LINEアカウントを始めとするICT関連サービスの運用等
- ・はままつ子育てガイド事業
出生、転入した子育て世帯に対し、市内の子育て情報を掲載した冊子を配布するもの
- ・はますくQ&Aページ更新業務
子どもの成長や発達に関する悩みや気づきへの支援となるよう「はますくQ&Aページ」の充実を図るもの

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

子育てに対する親の不安軽減やこどもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2024(令和6)年度から、子育て支援課からこども若者政策課へ業務を移管。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート

(事業名) 04 こども若者政策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

指導監査の立入調査時にChromebookを活用することにより、ペーパーレス化や効率的な立入調査の実施による時間短縮を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	—	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	指導監査の立入調査時にChromebookを活用することにより、ペーパーレス化に繋がるとともに、効率的な立入調査の実施による時間短縮を図ることができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						98
	決算						93
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						93
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							1,400
人工	正規						0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							1,493

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	04	こども若者政策課	園田 俊士	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

Chromebookを導入し、指導監査における立入調査の効率化を図る。

- ・Chromebookの賃貸借
- ・利用ライセンス及び回線使用料の支払い

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

Chromebookの導入により、指導監査における立入調査の効率化を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ICT化の時代的な要請と指導監査における立入調査の効率化を目的にChromebookを導入した。
- ・引き続きICT機器の活用による指導監査業務の効率化を研究し実践する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ICT化の時代的な要請と指導監査における立入調査の効率化を目的にChromebookを導入した。
- ・150施設の指導監査における立入調査においてChromebookを使用した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数や関連法令等は年々取り扱う情報量は増加の傾向にある。
- ・この状況下において、ICT機器の活用により指導監査業務の効率化を研究し実践する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001101000	事業 05	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 こども若者政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定教育・保育施設等を対象に、指導・監査業務を行う。また、こども若者政策課における児童福祉一般事務を実施することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—	—	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	全ての入所児童にとっての安心安全な幼児教育・保育施設が維持できるよう、施設に対し法令に基づく指導監査を実施している点								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,165	1,181	1,653	1,143	1,508	33,400
	決算	830	670	771	395	831	20,474
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	830	670	771	395	831	20,474
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		46,560	49,420	50,620	50,720	49,380	49,280
人工	正規	5.0	5.1	5.7	5.6	5.5	5.6
	再任用(31h)	2.2	2.8	0.8	1.8	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	2.8	1.8	2.6	3.6
年間経費(決算+A+B)		47,390	50,090	51,391	51,115	50,211	69,754

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特定教育・保育施設等への指導・監査実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	05	こども若者政策課	園田 俊士	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【部内及び他部局との総合調整】

- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催

【こども若者政策課の一般事務】
【指導・監査業務】

- ・特定教育・保育施設等の指導・監査業務

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

- ・こども家庭部内及び他部局との総合調整やこども若者政策課の一般事務について、滞りなく実施した。
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会を5回開催し、協議や意見聴取をすることができた。
- ・特定教育・保育施設等391施設・事業所に対して、指導監査を実施した。また、施設・事業関係者に対する集団指導(全体説明会)を年5回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
不適切な保育、午睡中の事故、食事中の窒息事故などの発生を受け、こども家庭庁等から安全管理の徹底に関する通知が発出されている。不適切な保育や虐待の防止、重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、プール活動・水遊び中、食事中、自動車の運行等）の対策及び取組状況を確認し、必要な助言・指導等を行い、安全管理の徹底を図る。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

/
事業費

現状

人工

現状

- ・関係法令や国通知等に基づき、特定教育・保育施設等に対して、指導監査を実施した。
- ・特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令等に基づき、全ての施設・事業所に対し年1回以上の指導監査を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

その他

/
事業費

現状

人工

現状

- ・特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令等に基づき、全ての施設・事業所に対し、原則、年1回以上の指導監査を実施する。
- ・書面監査の実施や監査項目の焦点化・集約化等、より円滑な実施方法について検討する。

政策シート

政策名
02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名
02 子育て支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策
01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	484,253	509,306	1,045,489	536,721	570,618	624,033
決算	476,410	480,869	1,029,817	527,904	555,451	591,383
人件費(報酬等)(A)	203	194	300	300	159	255
人件費(人工分)(B)	57,360	52,460	58,200	64,600	64,600	58,980
年間経費(決算+A+B)	533,973	533,523	1,088,317	592,804	620,210	650,618

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て支援ひろばの設置数(箇所)	箇所	目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25	25	25
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1	31.3	32.3
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	%	目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88	88	88	88

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

少子化や核家族化が進む中、保護者の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
妊婦や子育て中の保護者の不安感や負担感を軽減するため、市内25か所で実施する子育て支援ひろば等で、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。 また、発達障害児やその保護者に対する相談支援や、学習支援やフードパントリーなど経済的に困窮する家庭の児童への支援など幅広く子育て支援を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	子育て家庭支援事業	○	○		356,071	329,145	3.3	1.7		1.9	
2	発達相談支援事業	○	○		154,532	143,676	1.6	0.1			255
3	子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		4,967	6,250				0.1	
4	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	○	○		103,751	116,393	1.4				
5	子どもの未来応援基金積立金	—	○		30,401	28,355	0.3				
6	子育て支援デジタル運営経費	—	—		896	214	0.1				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					650,618	624,033	6.7	1.8		2.0	255

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 01	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 仲谷 美樹	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 子育て家庭支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する保護者の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	-	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	・子育て支援ひろばについては、児童とその保護者、妊婦のために情報提供や支援を行う場を提供することで、質の高い乳幼児の発達・ケアを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300,560	296,270	370,106	309,640	324,845	329,145
	決算	294,091	284,374	367,816	306,533	318,850	321,531
	国・県支出	179,576	179,993	187,235	185,351	190,890	214,280
	市債						
	その他	42,909	59,769	35,706	3,847	11,511	3,436
	一般財源	71,606	44,612	144,875	117,335	116,449	103,815
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		29,080	26,980	27,120	31,420	30,720	34,540
人工	正規	3.2	2.9	2.6	2.7	2.6	3.3
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1.7
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.1	1.1	1.9	1.9	1.9	1.9
年間経費(決算+A+B)		323,171	311,354	394,936	337,953	349,570	356,071

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
子育て支援ひろばの設置数(箇所)		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25	25	25
地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	Ⅱ-1(3) イ	目標	383,000	369,500	369,500	369,500	369,500	369,500
		実績	303,379	111,746	191,143	235,541	265,466	267,359
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)		目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88	88	88	88
はますくQ&Aの設問数		目標			290	320	350	
		実績			314	343	368	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	01	子育て支援課	仲谷 美樹	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域子育て支援拠点事業 子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所 (地域子育て拠点事業利用者数:延人数267,359人)
- ・地域子育て推進事業 中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・はますくヘルパー利用事業はこども保護対策事業(子育て世帯訪問支援事業)に移行。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子育てに対する保護者の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・民間委託による子育て支援ひろば事業の効果を検証し、2018年度から25箇所の子育て支援ひろばを開設した。子育て支援ひろばの基本内容に加え、地域の実情や利用者のニーズなどに応じて、2024年10月から4箇所の子育て支援ひろばで一時預かりを開始するなど様々な加算事業を実施することにより、きめ細かな支援を行うことができた。
- ・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の不安や負担軽減を目的としたはますくヘルパー利用事業は対象者等を拡充し子ども保護対策費(子育て世帯訪問支援事業)に移行して実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・子育て支援拠点事業については、地域の実情に応じて支援内容を検討していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 02	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 仲谷 美樹	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 発達相談支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

乳幼児期から就学、成人期に至るまでの発達障がいの相談支援体制を整備し、自立した社会生活が送れるようにする。また、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者が、早期療育を経験する中で、子どもにとって適切な働きかけができるよう支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性		・発達障害について心配や悩みがある子ども(人)やその家族からの相談に応じ、助言、指導、情報提供することで、誰もが安定した生活を送れるようにする。 ・発達障害に関する専門知識を学ぶ研修を実施することで、発達障害のある子どもや保護者に対し適切な支援等を行える人材を育成する。 ・発達障害の疑われる幼児とその保護者に対し、早期療育的アプローチにより、一人一人の成長を促す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,303	154,231	144,358	143,765	142,135	143,676
	決算	151,037	151,406	144,358	143,160	141,590	142,717
	国・県支出	28,000	24,672	35,103	25,984	24,028	23,433
	市債						
	その他						
	一般財源	123,037	126,734	109,255	117,176	117,562	119,284
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		203	194	300	300	159	255
人件費(人工分)(B)		19,880	17,080	17,500	18,200	19,600	11,560
人工	正規	2.6	2.2	2.5	2.6	2.8	1.6
	再任用(31h)						0.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				
年間経費(決算+A+B)		171,120	168,680	162,158	161,660	161,349	154,532

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
発達支援広場会場数(会場)		目標	10	10	11	11	11	11
		実績	10	10	11	11	11	11
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	02	子育て支援課	仲谷 美樹	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営(実績:相談件数4,984件)
- ・発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- ・発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営(実績:実利用児数559人、延利用児数6,465人)
- ・発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくノートの作成
- ・かかりつけ医発達障害対応力向上研修を3月1日にオンラインで実施。(参加者23名)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- ・ルピロでは、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた相談援助を行っており、必要に応じ関係機関と調整を行い、適切な支援に結びつけている。
 - ・発達支援広場では、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者に対し、早期療育的なアプローチを経験させることで、適切な親子の関わり方を習得させることができた。また、継続的な療育が必要な子どもは、児童発達支援事業等に結び付けることができた。しかし、1歳6か月児健診事後、必要な時期に参加ができていない状況がある。
 - ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施し、市内の小児科医等に基礎知識を講義した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人 工
- ・発達支援広場の待機状況について現状等把握し、施設型において1コース(定員15人)増設した。
 - ・子育てサポートはますくファイル(ノート)については、子育て支援ひろば、はじめてのパパママレッスン、発達支援広場、健診等で活用できるように促しているが、更なる周知が必要である。子育て支援ひろばのスタッフに活用方法について研修を実施した。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人 工
- ・ルピロにおいて必要な人に支援が届くよう就労支援等を含めた発達障害者に対する切れ目ない支援を実施する。
 - ・発達障害に関する様々な問題について関係機関との連携及び困難事例への対応等により地域支援の機能強化を推進するため、ルピロに発達障害者地域支援マネジャーを配置する。
 - ・子育てサポートはますくノートについて、活用を促進するため、関係機関への研修を実施する。

事業シート (事業名) 03 子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・子育て支援課の一般事務経費
- ・事務室(ザザシティ浜松中央館5階)清掃・警備・駐車場等経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-			

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	961	1,676	2,302	2,306	2,986	6,250
	決算	879	1,391	2,302	1,876	2,239	4,687
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	879	1,391	2,302	1,876	2,239	4,687
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	280	280	280	280
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		1,579	2,091	2,582	2,156	2,519	4,967

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 04	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭の生活困窮がもたらす「子どもの貧困」の問題に対し、行政や支援団体が連携して支援を行うネットワークを構築して、児童に対する学習支援や居場所の提供、並びに保護者に対する食料品等の配付や相談支援などを行うことで、困窮する子ども・家庭の生活環境の改善や学習機会の確保につなげ、貧困の世代間連鎖を防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	子どもの貧困対策の推進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困			④教育						
事業とゴールの 関連性		・学習支援事業は、ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える家庭の児童に対し、学習の機会を提供しており、将来の社会的自立につなげる取り組みとなっている。 ・貧困対策コーディネーター事業は、子ども支援の活動の立ち上げ支援や、支援団体と企業等とのマッチングにより、地域における子ども支援活動の充実が図られている。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	30,429	57,129	56,923	69,988	82,519	116,393
	決算	30,403	43,698	51,889	65,316	76,078	93,951
	国・県支出	12,887	27,473	23,233	47,615	57,263	49,022
	市債						
	その他				6,808	21,306	31,635
	一般財源	17,516	16,225	28,656	10,893	-2,491	13,294
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	11,200	11,900	11,200	9,800
人工	正規	1.1	1.1	1.6	1.7	1.6	1.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		38,103	51,398	63,089	77,216	87,278	103,751

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学習支援事業の実施箇所	Ⅱ-1(3) ウ	目標	17	21	21	26	29	33
		実績	17	21	21	26	28	28
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	04	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(28会場 定員600人)
進学支援として大学等受験料や模擬試験受験料の助成を実施(中学3年生62人、高校3年生8人)
- ・子供の貧困対策総合支援事業
 1. 子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施
(支援団体3者で12回の配付会にて延べ1,694世帯に対し、5.5千円相当の食料支援を実施)
 2. 子どもの居場所づくり助成事業
(18会場が助成金を活用し、子どもの居場所づくりを実施 子ども・保護者の延べ利用者数(7,057人)
 3. 困窮世帯への習い事等支援事業
(経済的理由で学校外教育を受けることが困難な小学4～6年生74人に対し、習い事にかかる費用の一部をクーポン助成)
- ・ガバメントクラウドファンディングによる資金調達
こどもの貧困対策の事業費確保のために、ふるさと納税ポータルサイトを活用したガバメントクラウドファンディングを実施
 1. 困窮世帯への習い事等支援事業 実施期間10/18～1/15 目標額1,000千円(実績10,182千円)
 2. こどもの居場所づくり助成事業 実施期間11/29～2/26 目標額1,000千円(実績21,256千円)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
・子供の貧困対策コーディネーターの配置により、子ども食堂等の支援団体と子ども食堂等を支援したい企業等とのつなぎの効果により、活動団体が継続して子ども支援に取り組むことができるようになった。また、クラウドファンディングにより支援活動を後押しする仕組みや、子どもの居場所づくり助成事業による活動団体の新規発掘等により、地域で子どもを見守る体制が徐々に整い始めている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・学習支援事業の中で中学3年生及び高校3年生に向けに、模試費用や受験費用の助成を新たに実施した。
・食材等の価格高騰に対応するため、食事提供を伴う子どもの居場所づくりに対する助成額の拡充(食事提供: 204千円→207千円、学習支援: 199千円、両方: 264千円→267千円)

- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・これまで続けてきた学習支援事業のあり方を見直し、生活支援や居場所づくりの機能を強化した会場と、進学支援に力を入れる会場に細分化するとともに、支援対象を高校生年代まで拡充する。
・引き続き、クラウドファンディングにより財源を確保する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 05	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 子どもの未来応援基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を基金へ受け入れ、その運用収入とともに子どもの貧困対策事業などに活用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市子どもの未来応援基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育							
事業とゴールの 関連性			・市民からの善意の寄附金とその運用収入を、子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの事業等に充当し、生活困窮世帯などの支援を促進するもの。【貧困・保健・教育】						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			469,382	10,948	18,001	28,355
	決算			461,034	10,947	16,581	28,301
	国・県支出						
	市債						
	その他			361,034	10,947	16,581	28,301
	一般財源			100,000			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	2,100	2,100	2,100
人工	正規			0.2	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				462,434	13,047	18,681	30,401

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	05	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・子どもの未来応援基金への寄附金受入 (実績:37件 27,077,938円)
※クラウドファンディングによる事業費超過分を含む

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・こどもの居場所づくり助成事業に充当するために、ふるさと納税ポータルサイトを活用したガバメントクラウドファンディングに取り組んだ結果、目標額を大きく上回る寄附(達成率:2125.6%)があり、2024年度の同事業費に充当しきれなかった寄附金を子どもの未来応援基金に積み立てた。また、報道等で貧困対策への支援を呼びかけたことにより、子どもの未来応援基金への寄附増にもつながっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・物価高騰の影響により経済状況が厳しいひとり親家庭などへの支援の機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

・2023年度に実施したクラウドファンディングを実施では、ふるさと納税の期日である12月を含めた期間設定での実施が効果的であったため、2024年度は2回とも12月を含めた期間で実施したところ、目標を達成することができ、事業費充当額を超える寄附金を得たため、余剰分を基金に積み立てた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

新たな財源の確保が求められるため、基金への寄附の募集、クラウドファンディングの周知など、チラシや市ホームページなどによるPRを強化していく必要がある。

事業シート

(事業名) 06 子育て支援デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育て支援費にかかるデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法発

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,418	74	132	214
	決算			2,418	72	113	196
	国・県支出			1,171			
	市債						
	その他						
	一般財源			1,247	72	113	196
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				3,118	772	813	896

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	06	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・児童館に配備しているパソコンとプリンターについてリース契約を更新し、環境の整備を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・児童館の管理や運営業務が円滑に行われた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・江西児童館において、Wi-Fi設備の導入を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・児童館に地域子育て相談機関を設置し、子育て家庭や妊産婦が身近な場所で子育て相談や情報提供、助言等必要な支援を受けられる体制を整備する。

政策シート

政策名
02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名
03 家庭福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策
01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	-----	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,906,623	16,801,790	28,699,401	15,885,790	15,928,630	17,012,149
決算	15,709,848	16,262,948	15,555,749	15,701,944	15,681,392	16,867,869
人件費(報酬等)(A)		3,809	3,918	4,069	3,116	3,597
人件費(人工分)(B)	47,040	47,040	30,800	31,500	37,100	31,500
年間経費(決算+A+B)	15,756,888	16,313,797	15,590,467	15,737,513	15,721,608	16,902,966

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1	31.3	32.3
高校生世代への医療費助成の実施	—	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
【乳幼児医療費助成事業、小・中・高校生世代医療費助成事業】 医療費助成に係る支払事務、その他事務の総括を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	
【児童手当支給事業】 手当に係る新規認定及び受給継続者への案内、支払事務、その他の事務の総括を行い、子育て家庭を支援した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭福祉支援事業	○	○		16,806,390	16,906,712	3.7			1.0	3,597
2	(新規)家庭福祉デジタル運営経費	—	—		96,576	105,437	0.4				
3	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	—	—	○							
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					16,902,966	17,012,149	4.1			1.0	3,597

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 03	所属コード 001103000	事業 01	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 家庭福祉支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

児童手当等の支給や医療費助成により保護者の経済的負担・心理的不安を軽減し、子どもを心身ともに健康に育てることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	児童手当法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの 関連性		・医療費の助成により、貧困層の経済的負担を軽減するとともに、疾病やけがの早期治療による子どもの保健及び福祉の向上を図る。 ・児童手当の支給により子育て世代の経済的負担を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,906,623	16,801,790	28,699,401	15,203,616	15,204,260	16,906,712
	決算	15,709,848	16,262,948	15,555,749	15,054,645	14,967,026	16,774,093
	国・県支出	11,133,140	11,972,780	11,501,435	10,236,639	9,925,883	11,388,382
	市債						
	その他						
	一般財源	4,576,708	4,290,168	4,054,314	4,818,006	5,041,143	5,385,711
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			3,809	3,918	4,069	3,116	3,597
人件費(人工分)(B)		47,040	47,040	30,800	31,500	32,200	28,700
人工	正規	6.2	6.2	4.0	4.1	4.2	3.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		15,756,888	16,313,797	15,590,467	15,090,214	15,002,342	16,806,390

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
乳幼児医療費助成件数(件)		目標	729,765	714,858	714,858	714,858	714,858	714,858
		実績	710,105	526,376	598,794	628,628	697,520	664,053
小・中学生医療費助成件数(件)		目標	708,020	694,448	694,448	694,448	694,448	694,448
		実績	698,311	573,086	625,626	659,974	778,684	796,521
高校生世代医療費助成の実施		目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	03	001103000	01	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・乳幼児医療費助成事業＜2024年度＞助成件数(664,053)件
0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:自己負担なし、通院:自己負担なし(時間外は1回500円の自己負担あり))

・小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業
＜2024年度＞小中学生 助成件数(実績は796,521)件、高校生世代 助成件数(実績は231,337)件
市内の小・中学生、高校生世代の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:自己負担なし、通院:1回500円＊時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日診療は助成対象外)

・児童手当支給事業
中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
中学生 一律1万円 所得制限限度額以上所得上限限度額未満 一律5千円(特例給付)
所得上限限度額以上の世帯には支給なし
⇒2024年10月分より児童手当法改正に伴い、所得制限撤廃、支給期間を高校生世代まで延長、第3子以降の支給額を月額3万円に増額等の制度改革が行われた。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【乳幼児医療費助成事業】

未就学児の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児の健康に寄与した。

【小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業】

小・中学生、高校生世代の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など小・中学生、高校生世代の健康に寄与した。

【児童手当支給事業】

児童手当法改正(2024年10月1日施行)に伴い、所得制限の撤廃、支給期間を高校生世代(18歳に達する日以後の3月31日)まで延長、第3子以降の支給額を月額3万円に増額などを行い、子育て世帯への経済的な支援の充実を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【児童手当支給事業】2024年10月の児童手当法の改正による制度改革(所得制限撤廃、支給期間を高校生世代まで延長、第3子以降の支給額を月額3万円に増額等)について、受給者に周知を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、子育て世帯の経済的負担・心理的不安を軽減のため、各事業の安定的な運営を維持するとともに、申請手続き等のデジタル化の推進等により、子育て中の保護者の負担の軽減を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 03	所属コード 001103000	事業 02	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 (新規)家庭福祉デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2017(平成29)年2月末に運用開始した児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(その他)	番号法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
事業とゴールの 関連性	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成等の各種手当を管理するシステムの運用により、対象となる世帯に的確に支援を行うことができ、子育て家庭の福祉の向上につなげることができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					41,552	105,437
	決算					41,552	93,776
	国・県支出						52,225
	市債						
	その他						
	一般財源					41,552	41,551
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						4,900	2,800
人工	正規					0.7	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						46,452	96,576

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	03	001103000	02	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

各種手当及び医療費助成事務等に係る児童福祉システムの管理、保守に要する経費を執行した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・法改正による児童福祉システム改修(令和6年度児童手当法改正対応)を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 03 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020		一般会計	法定受託事務	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
事業とゴールの 関連性	特別給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				682,174	682,818	
	決算				647,299	672,814	
	国・県支出				647,299	672,814	
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					647,299	672,814	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	03	001103000	03	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

国の制度設計に基づき、対象となる子ども一人当たり5万円を支給した

【支給対象者】

- ①低所得のひとり親世帯 延児童数 6,837人
②その他低所得の子育て世帯 延児童数 6,246人

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工